

令和 6 年度事業報告書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

国土交通省が定めた令和 5 年度を開始年度とする第 12 次船員災害防止基本計画及び令和 6 年度船員災害防止実施計画に基づいた協会の役割に沿って、以下の事業項目を実施することにより、船舶所有者、船員及び関係者が取り組む安全衛生活動への積極的な支援を行った。また、会員数の増加に向けた活動にも積極的に取り組むとともに、効率的な協会運営に努めた。

1. 船員労働安全衛生月間活動の推進

2. 広報活動による船員災害防止活動の推進

安全衛生資料の作成頒布、機関誌並びにウェブサイトによる安全衛生関連情報の提供、船員災害防止協会優良会員認定等による会員及び関係者の安全意識高揚

3. 安全衛生教育及び技術指導

- ① 安全衛生講習会、生存対策講習会及び訪船等による安全衛生管理体制構築の支援並びに安全衛生技術指導及び教育
- ② 訪船船舶毎の安全衛生状況の実態調査及び集計・分析とフィードバック
- ③ 一般船舶及び漁船等における、転倒、はさまれ等作業時の多発災害、海中転落等に対応した死傷災害防止対策
- ④ 安全衛生教育普及書籍等の頒布及び出張講習等の外部からの受託事業

4. 登録試験及び登録講習等の実施

5. 船員の働き方改革に資する労働環境改善のための啓発活動

(1) 衛生対策

- ① 船員の健康確保の観点から、令和 5 年度までに作成した講習テキストを活用した講習の実施（「船員のメンタルヘルス確保とハラスメント対策」他）

(2) 安全対策

災害発生データの分析による活動へのフィードバック

また、これらの事業を支障なく遂行するうえで安定的な財務状況を維持するため、事業の効率化と財務の収支改善を図り、更に本部支部の連携を密にして事業を展開した。

事業の詳細は、以下のとおりである。

【本部事業】

I. 理事会、総代会、その他会議

次の会議を開催した。

1. 総代会

○令和6年度通常総代会（令和6年5月27日）

- 議題
- ・令和5年度事業報告、決算報告
 - ・令和6年度事業計画、収支予算
 - ・会員の除名
 - ・役員の選任
 - ・その他

2. 理事会

○第135回理事会（令和6年5月27日）

- 議題
- ・令和5年度事業報告、決算報告
 - ・令和6年度事業計画、収支予算
 - ・会員の承認
 - ・在籍船員数の承認
 - ・総会提出議案
 - ・その他 事業活動収支決算実績

○第136回理事会（令和6年10月22日）

- 議題
- ・会員の承認
 - ・在籍船員数の承認
 - ・令和7年度補助金申請
 - ・参与の委嘱

3. 商船・漁船合同専門委員会

○第58回委員会（令和6年5月20日）

- 議題
- ・令和5年度事業報告、決算報告
 - ・令和6年度事業計画、収支予算
 - ・会員の承認
 - ・在籍船員数の承認
 - ・会員の除名
 - ・事業活動収支決算実績
 - ・その他

○第59回委員会（令和6年10月9日）

- 議題
- ・令和6年度上半期事業実施状況
 - ・令和7年度補助金申請
 - ・会員の承認
 - ・在籍船員数の承認
 - ・参与の委嘱
 - ・その他

4. 第9回外航問題調査委員会（令和7年2月4日）

- 議題
- ・令和6年度事業報告
 - ・衛生管理者講習受入れ人数
 - ・船員労働安全衛生月間
 - ・出張講習等の実施状況
 - ・訓練手引書改訂
 - ・協会ウェブサイトの改善

5. 第9回漁船問題調査委員会（令和7年1月23日）

- 議題
- ・令和6年度事業報告
 - ・衛生管理者講習受入れ人数
 - ・船員労働安全衛生月間
 - ・出張講習等の実施状況
 - ・訓練手引書改訂
 - ・船舶料理士登録試験

6. 第9回内航問題調査委員会（令和7年2月14日）

- 議題
- ・令和6年度事業報告
 - ・衛生管理者講習受入れ人数
 - ・船員労働安全衛生月間
 - ・出張講習等の実施状況
 - ・訓練手引書改訂
 - ・協会ウェブサイトの改善
 - ・船舶料理士登録試験

7. 支部事務局長会議（令和6年6月25日～26日）

- 議題 ① 本部報告
- ・令和5年度事業報告、決算報告
 - ・令和6年度事業計画、収支予算
 - ・総代会その他報告事項
- 協会ホームページリニューアル等

- ② 支部報告
 - ・各支部報告
- ③ その他

8. 第4回支部長会議（令和6年11月22日）

- 議題 ・事業状況報告（本部・支部）
 - ・意見交換
 - ・その他

II. 事業実施実績

1. 船員労働安全衛生月間活動の推進

1. 月間活動

（1）令和6年度(第68回)船員労働安全衛生月間関係資料の作成配布

安全衛生に関する家族目線を加えた標語及び体験記・意見を懸賞募集し、これらの入選作品を掲載した月間ポスター、標語ポスター、『実施のしおり』及びリーフレットを作成し、海運・水産各社、関係官庁、関係団体及び支部・地区支部等に配布した。

各資料の作成部数は毎年実施するアンケート調査結果に基づき適正部数とした。

- ・月間ポスター（和文）（A2判4色刷） 10,100枚
- ・月間ポスター（英文）（A2判4色刷） 1,400枚
- ・標語ポスター（和文・英文A3判4色刷） 10,400枚
- ・実施のしおり（A4判） 12,600部
- ・リーフレット（2種） 11,800組
- ・月間ステッカー（訪船指導） 1,478枚

（2）「標語」、「体験記・意見」、「ポスター」選考委員会及び「実施のしおり」編集委員会開催（令和6年6月27日）

応募により集まった安全衛生に関する「標語」及び「体験記・意見」の作品について選考委員会で入賞作品の選考を行った。

2. 船員災害防止大会

（1）船員労働安全衛生功績者の表彰

船員の安全の確保または船内衛生の向上に尽力し、その功績が極めて顕著な会員、団体並びに会員に所属する船舶及び個人を各支部からの推薦をも基に選考し、船員災害防止大会等において、会社2社、個人12名を表彰した。

- ・個人賞〔功労賞〕 11人：中部支部（1）、神戸支部（1）、中国支部（5）、九州支部（3）、沖縄支部（1）
- ・個人賞〔功績賞〕 1人：関東支部（1）
- ・会員賞〔優良賞〕 2社：中部支部（2）

(2) 本部役職員の出席

支部及び地区支部において開催される下記の船員災害防止大会に、本部役職員が出席して、安全衛生意識の高揚に努めたほか、講演により「船員の健康確保」、「生活習慣病の予防」、「メンタルヘルスの確保」等について啓発した。

8月20日	船員災害防止大会（釧路）	専務（講演「メンタルヘルスとハラスメント対策」）
8月26日	船員災害防止大会（大阪）	部長
9月2日	船員災害防止大会（神戸）	部長
	船員災害防止大会（那覇）	部長
9月6日	船員災害防止大会（新潟）	専務（講演「高年齢船員の健康管理」）
	船員災害防止大会（関東）	部長
	船員災害防止大会（高松）	部長
9月12日	船員災害防止大会（塩釜）	部長
	船員災害防止大会（福岡）	部長
9月19日	船員災害防止大会（敦賀）	専務（講演「高年齢船員の健康管理」）

Ⅲ. 広報活動による船員災害防止活動の推進

1. 季刊機関誌「船員と災害防止」の発行

船員の安全衛生に関する情報、本部・支部活動の状況及び、船内安全衛生に役立つ情報等を記載した機関誌を春季号（第487号）6,050部、夏季号（第488号）6,050部、秋季号（第489号）6,050部、冬季号（第490号）6,000部を発行した。

2. ウェブサイトの活用・充実

ホームページについて、主に以下に関して Web ユーザビリティの改善を図った。

- ・ Web サイトの構成を見直し、閲覧者が必要な情報を入手しやすくする
- ・ 協会が販売する各種頒布品について、Web 上での注文を可能にする
- ・ PC 以外のスマートフォンやタブレットでも閲覧可能となるレスポンスデザインへの対応を図る

3. 船員災害防止協会案内リーフレット更新

内容及び写真を更新するとともに活動全体をわかりやすく紹介する令和6年度版リーフレットを作成し、積極的な活動の紹介を開始した。

4. 船員災害防止協会優良会員の認定

優良会員認定要領により、各支部からの推薦を基にゼロ災害に努力し、当協会の災害防止活動に積極的であった126会員を『優良会員』と認定して認定証を発行し、その努力と成果を外部に示すための当該会員の事業所数及び運航船舶数に対する優良会員証（ステッカー）789枚を配布した。

IV. 安全衛生教育及び技術指導

1. 安全衛生管理実務担当者連絡協議会

○第1回安全衛生管理実務担当者連絡協議会

令和6年7月30日（火）に対面で開催した。

（1）講演「第68回 船員労働安全衛生月間実施要領について」

国土交通省海事局 船員政策課労働環境対策室

（2）「歯の健康」

出前健康講座 歯科医師

（3）「船員デンタルキットについて」

全国健康保険協会 船員保険部

○第2回安全衛生管理実務担当者連絡協議会

令和7年3月24日に従来の対面形式で開催した。

（1）2025年度船員災害防止実施計画について

国土交通省海事局 船員政策課 労働環境対策室

（2）スロップタンク洗浄・排出 自動化システムについて

明和海運株式会社 船舶部

（令和6年度「船員安全・労働環境取組大賞特別賞」受賞）

2. 安全衛生教育に関する協力、出張講座、出張講習（個別対応）

船員の災害防止に係る啓発活動を推進するため、支部・地区支部及び船員労働安全衛生協議会等が開催する講習会へ本部から講師を無料で派遣するほか、全国健康保険協会船員保険部、一般財団法人神戸マリナーズ厚生会病院及び一般財団法人船員保険会が行う健康出前講座等を支部主催の船員災害防止大会、衛生講習会等に幹旋し活用するとともに、個々の会員及びその団体、船員養成機関等が自主的に実施しようとする船員の安全意識向上のための啓発活動、安全講習等に対し、きめ細かな支援を行うため希望のテーマにしたがって講習を企画し、本部から講師を有料で派遣した。

<安全衛生教育に関する協力>

① 全国健康保険協会船員保険部

同部が行う健康づくりに関する講習（8回）を実施した。

（健康保険協会船員保険部：4回、神戸マリナーズ病院：2回、船員保険会：2回）

また、個々の会員及びその団体、船員養成機関等が自主的に実施しようとする船員の安全意識向上のための啓発活動、安全講習等に対し、きめ細かな支援を行うため要望に応じて作成した次の講習を企画し、本部から講師を有料で派遣した。

<出張講習（個別対応）>

（1）「新入海上職員研修」外航船社：13名

新入海上職員に対して開催

- (2) 「船員の定着率向上を目指して」日本内航海運組合総連合会：200 名
実施場所（上半期：下関市、大阪市）（下半期：上天草市、高松市）
- (3) 「船員のヒューマンエラー」内航フェリーの会社：155 名
函館港および八戸港において、合計 6 回の講習を実施

3. 船員の衛生及び健康管理の促進

- (1) 全国健康保険協会船員保険部と協働して、船員の衛生及び健康管理を促進することとしているが、第 12 次船員災害防止基本計画に定められた船員の健康確保に関する取組である「船員の健康づくり宣言」等に関する資料を船員災害防止大会開催地、各種講習開催地にて配付した。
- (2) ホームページで船員の健康の維持と疾病の予防に関する情報を継続して提供した。
- (3) 船員の健康管理の重点事項である生活習慣病、感染症、熱中症及びパワーハラスメント防止とメンタルヘルスの確保等についてはホームページのほかリーフレット等を作成してその周知を図った。

4. 一般船舶及び漁船等における多発災害への対応

2022 年度の船員災害状況の集計では、「転倒」、「はさまれ」、「動作の反動・無理な動作」、「転落・墜落」が依然として全体の約 60%を占めており、死亡及び行方不明者はその主な原因である「海中転落」が約 60%と高い割合を占めていた。

死亡・行方不明の原因の大半が漁ろう作業中の海中転落であることを踏まえ、甲板上では常に作業用救命衣等の着用が義務付けられていることから、協会では訪船指導等を活用してその周知徹底を図った。また、海中転落・海難が発生した場合においても生き抜くための知識を身に付けるための「生存対策講習会」を全国で積極的に開催した。

5. 保護具、計測機器の開発・普及

船員災害防止に有効な保護具、機器類の研究開発及び普及の促進を図るため、保護具及び計測機器のメーカー等 28 社で構成する「船員災害防止推進会」の会員と情報交換を行うとともに、同会の協力を得ながら本部・支部における展示・説明会の他、海運の現場に関する理解を深める目的で、RO-RO 船見学会を企画し実施した。

6. 安全衛生教育普及書籍等の充実

既存頒布書籍等について、船員労働の状況及び会員のニーズを測りながら、改訂、更新を行うとともに、船員災害防止大会、安全衛生講習会において、頒布品の展示及び周知により販売の促進を図った。

V. 登録試験及び登録講習等の実施

1. 安全衛生関係の以下の資格取得講習及び試験等を実施

① 衛生管理者登録講習

第 47 回 5 月 8 日～5 月 31 日 名古屋掖済会病院 30 名

第 48 回 7 月 2 日～7 月 26 日 名古屋掖済会病院 28 名

※ 約 4 週間に渡る長期期間の講習では、病院側及び受講生の負担が大きいことから、100 時間の講習のうち、80 時間を占める座学講習については、オンラインでの実施に向けた準備を開始した。

② 船舶衛生管理者講習 (B)

第 28 回 11 月 26 日～12 月 5 日 横浜掖済会病院 22 名

神戸掖済会病院 35 名

12 月 2 日～12 月 11 日 東京高輪病院 24 名 ※ R6 年度～

③ 船舶衛生管理者講習 (C)

第 7 回 2 月 25 日～3 月 7 日 横浜掖済会病院 7 名

④ 登録危険作業講習 (酸素欠乏の予防に関する講習)

第 37 回 10 月 21 日～22 日 3 名

⑤ 危険物等取扱責任者更新講習

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日の間、369 名が受講した。

⑥ 船舶料理士登録試験

第 17 回 10 月 5 日 9 名

⑦ 墜落制止用器具特別教育

5 回開催し、合計 92 名が受講した。(昨年度：9 回、205 名)

第 15 回 4 月 18 日 29 名

第 16 回 5 月 16 日 28 名

第 17 回 11 月 19 日 20 名

第 18 回 2 月 13 日 9 名

特別開催 10 月 10 日 6 名

2. 講習等受講料の改訂

1. に記載の①及び⑦の講習について、価格改定を実施した。

VI. 船員の働き方改革に資する労働環境改善のための啓発活動

1. 衛生対策

(1) 船員の健康確保のための講習実施

船員の健康確保の観点から、令和 2 年度から令和 5 年度までに作成した「高年齢船員の健康確保」、「船員のメンタルヘルス確保とハラスメント対策」及び「船員の生活習慣病の予防 (1)」、「船員の生活習慣病の予防 (2)」の講習テキストを活用した講習会を集団参加型あるいは事業者毎のニーズ (船内での実施等) に応じた形で全国各地において実

施した。

○「船員のメンタルヘルス確保とハラスメント対策」講習

20 か所で実施し、合計 419 名が受講した。（前年度：19 か所、592 名）

4 月 8 日	宮古水産高校	29 名
4 月 22 日	大鯨汽船	13 名
5 月 21 日	大鯨汽船	9 名
6 月 17 日	大鯨汽船	11 名
7 月 5 日	K ライン RoRo	17 名
7 月 12 日	焼津水産高校	31 名
7 月 18 日	NS ユナイテッドタンカー	14 名
7 月 29 日	共和産業海運株式会社	12 名
8 月 20 日	北海道支部	45 名
8 月 21 日	大鯨汽船	14 名
10 月 3 日	旭タンカー	13 名
10 月 9 日	日立埠頭（株）	32 名
11 月 19 日	九州支部	26 名
11 月 28 日	上野トランステック	21 名
11 月 29 日	大洋エーアンドエフ	9 名
12 月 3 日	NS ユナイテッド内航	26 名
12 月 12 日	四日市地区支部	25 名
2 月 3 日	大洋エーアンドエフ	22 名
2 月 7 日	大鯨汽船	20 名
2 月 25 日	近畿運輸局	30 名

○「船員の生活習慣病の予防(1)、(2)」講習

7 か所で実施し、合計 188 名が受講した。（昨年度：4 か所、128 名）

4 月 19 日	三洋マリン	13 名
6 月 6 日	沖縄支部	37 名
8 月 2 日	松江地区支部	11 名
9 月 19 日	北海道支部	67 名
11 月 15 日	三洋海運	10 名
1 月 30 日	屋久島町	10 名
2 月 7 日	沖縄支部	40 名

○「高年齢船員の健康確保」講習

3 か所で実施し、合計 163 名が受講した。（昨年度：2 か所、157 名）

9 月 6 日	北陸信越支部	24 名
9 月 19 日	中部支部	24 名

2. 安全対策

船員災害防止活動に反映させるべく、災害発生データの分析手法を検討している。

VII. 調査研究事業

安全・衛生技術指導員等が訪船して実施した船舶の設備、作業及び居住環境等の実態調査並びに行った指導・助言を集計分析し、その結果を『訪船安全・衛生技術指導集計報告書』としてまとめ、関係先に配布、周知して船舶所有者の自主的な改善活動を支援することとしている。

令和 5 年度と同報告書について、関係先に配布を行った。また、令和 6 年度に実施した訪船指導等の集計を継続し、年度末に同報告書をまとめることとしている。

【支部事業】

I. 船員労働安全衛生月間活動の推進事業

1. 月間活動

各支部及び地区支部が、船員災害防止の意識の向上を図るため、地方または地区の安全衛生協議会等とともに月間事業の推進母体となって無料健康相談所の開設、訪船指導、特別講習会等の開催により、積極的な月間活動を行った。

2. 船員災害防止大会の開催

各支部または地区支部は、船員災害防止大会を主催し、船舶所有者及び船員の安全衛生意識の向上に努めた。

18 会場で開催し 908 名が参加した。（昨年度：16 か所、855 名）

・北海道支部	8 月 20 日	45 名
・東北支部	9 月 12 日	57 名
・北陸信越支部	9 月 6 日	46 名
・関東支部	9 月 6 日	87 名
・中部支部	9 月 19 日	29 名
・近畿支部		
大阪地区	8 月 26 日	52 名
京都地区支部	8 月 21 日	37 名
和歌山地区支部	9 月 18 日	50 名
・神戸支部		
神戸地区	9 月 2 日	60 名
姫路地区	9 月 2 日	20 名
・中国支部		
広島・呉地区	9 月 6 日	47 名

尾道・因島地区	9月 4日	36名
山陰地区	9月10日	49名
岡山地区	9月 6日	23名
徳山地区	9月12日	52名
・四国支部	9月 6日	78名
・九州支部	9月12日	101名
・沖縄支部	9月 2日	39名

参加者合計 908名

3. 安全衛生保護具及び機器類等の展示・説明会の開催

各支部または地区支部は、船員災害防止大会の開催時期等に、安全衛生保護具、作業用救命衣及び各種検知器具について、「船員災害防止推進会」と協力して展示・説明会を開催し、その理解、普及に努めた。

II. 広報事業

1. 各支部・地区支部毎の広報

各支部・地区支部の活動状況及び講習会開催予定等を本部発行の機関誌、ホームページ等を利用して広報した。また、リーフレットを利用して会員の加入促進活動を継続的行った。

2. 船員労働安全衛生功績者の推薦

船員の安全確保または船内衛生の向上に尽力し、その功績が極めて顕著な会員及び団体、並びに会員に所属する船舶及び個人を表彰するために、各支部・地区支部より、功績のあった会員・船舶及び個人を本部に推薦した。

3. 船員災害防止協会優良会員の推薦

支部・地区支部は、前年度において自ら災害防止に努力し、協会活動への協力に積極的な会員であって、単年度ごとの『優良会員』として認定すべき者を本部に推薦した。

III. 安全衛生教育及び技術指導事業

1. 安全衛生講習会

38か所で実施し、1,564名が受講した。（昨年度：24か所、816名）

① 安全衛生講習会（安全講習会と衛生講習会を同時開催 24か所、1,079名）

北海道支部	（小樽）	6月22日	46名
	（釧路）	8月20日	45名
	（苫小牧）	9月 5日	40名
	（紋別）	9月 6日	36名

東北支部	(八戸・宮古)	7月23日	110名
	(石巻)	7月25日	22名
中部支部	(清水)	9月17日	36名
	(敦賀)	9月19日	29名
	(名古屋)	1月21日	12名
北陸信越支部	(新潟)	9月6日	45名
近畿支部	(大阪)	8月26日	52名
四国支部	(松山)	9月26日	17名
	(宇和島)	9月30日	26名
九州支部	(長崎)	9月17日	61名
	(下関)	9月30日	40名
	(大分)	9月20日	50名
	(熊本)	9月27日	40名
	(佐賀)	9月30日	25名
	(北九州)	9月18日	24名
中国支部	(広島)	12月4日	75名
	(広島)	1月29日	151名
	(尾道)	2月5日	51名
	(岡山)	2月27日	23名
	(尾道・因島)	2月28日	23名

② 衛生講習会 (14 か所、485 名)

北海道支部	(函館)	9月19日	67名
関東支部	(横浜)	9月6日	87名
近畿支部	(舞鶴)	8月21日	37名
	(大阪)	9月12日	34名
神戸支部	(神戸)	9月2日	60名
	(姫路)	9月2日	18名
中国支部	(浜田)	8月2日	15名
	(広島)	7月5日	14名
	(萩)	7月26日	10名
四国支部	(今治)	9月26日	17名
	(宇和島)	9月30日	30名
九州支部	(北九州)	11月19日	31名
沖縄支部	(那覇)	6月6日	37名
	(那覇)	2月7日	28名

③ 酸素欠乏講習会

10月21日 3名 ※講習実施に関するノウハウの維持

④ 船舶火災消火講習会

⑤ 漁船安全衛生講習会

北海道支部	(小樽)	6月22日	46名
	(釧路)	8月20日	45名
九州支部	(鹿児島)	9月17日	45名

2. 生存対策講習会

船舶遭難時における生存を図るための教育訓練を行うことを目的に、商船・漁船部門の船員、船舶所有者その他海事関係者を対象として、座学ならびに膨張式救命筏、救命胴衣及びイマージョンスーツ等を用いた実技と取扱方法等についての講習会を9か所で開催し、合計495名が受講した。

・中国支部	6月19日(鳥取)	42名
・北信支部	7月11日(新潟)	50名
・沖縄支部	8月8日(沖縄)	43名
・中部支部	9月10日(鳥羽)	30名
	9月25日(名古屋)	55名
・四国支部	9月19日(今治)	117名
・関東支部	9月25日(東京)	73名
・九州支部	9月27日(門司)	64名
・近畿支部	10月8日(那智勝浦)	21名

3. 安全衛生教育等に対する協力

支部・地区支部は、個々の会員及びその団体または船員養成機関等が実施する船員の安全意識向上への啓発活動、安全講習等に出張講習を活用し、本部から講師を派遣した。

4. 訪船安全・衛生技術指導

安全技術指導員または衛生技術指導員が船舶に訪船して、訪船技術指導表(チェックリスト)に基づく船舶の設備、作業並びに居住環境等の実態調査を行い、必要に応じて指導・助言及び情報の提供を行った。(訪船指導実績: 494隻)

・北海道支部	: 55隻
・東北支部	: 30隻
・北陸信越支部	: 10隻
・関東支部	: 26隻
・中部支部	: 28隻
・近畿支部	: 69隻

・神戸支部	：	20 隻
・中国支部	：	75 隻
・四国支部	：	87 隻
・九州支部	：	77 隻
・沖縄支部	：	17 隻
合 計	：	494 隻

IV. その他の活動

1. 支部・地区支部運営委員会の開催

各支部及び各地区支部において、構成委員により活動費の収支状況、事業計画及び状況等について審議した。

2. 船員災害防止連絡会議（若しくは連絡協議会）への参加・協力

各地方運輸局（神戸運輸管理部及び沖縄総合事務局を含む。）で開催される船員災害防止連絡会議に参加し、同会議で行う船員災害防止活動に協力した。

3. 船員労働安全衛生協議会への参加・協力

地方運輸局、運輸支局ごとに組織され、船員災害防止実施計画の実施、特に船員労働安全衛生月間の有効な成果を上げるために活動している船員労働安全衛生協議会に参加、その一員として月間活動、訪船活動、安全パトロール等に協力した。